

# 議会だより No.140

苫前郡苫前町字旭 37 番地の1

## 多世代交流の「小さな拠点」整備

令和7年第2回町議会定例会は、6月17日に召集され、会期を19日までの3日間と決定。

町長からは条例1件、予算5件、報告1件、人事2件、その他3件と追加で予算1件、その他1件、議員からは意見案5件、その他1件が提出された。

早川議員、伊藤議員、磯崎議員の3氏が一般質問を行い、提出された議案を全て可決し、会期を2日残して閉会した。

- 一般会計補正予算（第2号、3号）  
追加 3億1417万3千円  
総額 50億7970万1千円
- 国民健康保険特別会計補正予算（第1号）  
追加 151万4千円  
総額 4億9041万7千円
- 介護保険特別会計補正予算（第1号）  
追加 31万9千円  
総額 4億4594万6千円
- 後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）  
追加 88万円  
総額 6518万7千円
- 下水道事業会計補正予算（第1号）  
追加 31万7千円  
総額 2億4645万6千円

### （主な補正）

・古丹別地区多世代交流多機能型拠点施設整備業務委託料	4558万6千円	追加
・電気柵設備購入費	1771万7千円	追加
・若者交流センター指定管理料	568万4千円	増額
・苫前中学校温水ボイラー取替工事	118万8千円	追加
・新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金	2億1860万円	追加
・農地利用効率化等支援交付金事業補助金	87万6千円	追加



○課設置条例の一部改正  
脱炭素施策の推進が行政課題として認知され、太陽光発電などの再生可能エネルギー事業への関心も高まり、本町の事務分掌上、当該分野を包括的、明示的に所管する部署を総合政策室として整理し、関連事務を円滑に処理する体制を構築するため所要の改正を行う。

○繰越明許費繰越計算書  
令和6年度一般会計の9事業1億1260万3千円を令和7年度へ繰り越し。

（主な議案と質疑）

○繰越明許費繰越計算書

令和7年第2回定例会  
6月17日

○指定管理者の指定  
施設の名称

町立診療所 苫前クリニック  
団体の名称

医療法人社団オロロン会  
指定の期間

令和7年10月1日～  
令和12年3月31日

○和解及び損害賠償の額を定めることについて

スキー授業における運搬事故の和解及び損害賠償の相手方 有限会社 ティー・エス広栄  
損害賠償の額

37万1441円  
質 伊藤議員

全児童生徒のスキーを役場で運搬しているのか。

答 苫前子ども教育課長  
古丹別中学校統合の令和5年より、バスに乗せ切れないスキーを運搬している。



○物品売買契約の締結

物品 小中学校用 パーソナル  
コンピュータ

数量 200台  
契約の方法 随意契約

契約金額 1210万円  
相手方 大丸(株)道北支店

質 早川議員

児童生徒数より購入台数が多いが。

答 苫前子ども教育課長  
教職員と予備の台数を含んでいる



更新されるコンピュータ

○人権擁護委員の推薦

池田 文敏 (古丹別)

○固定資産評価審査委員会委員の選任

村井 浩基 (苫前)

○意見書の提出

ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書

〔提出先〕

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・文部科学大臣・農林水産大臣・経済産業大臣・国土交通大臣・環境大臣・復興大臣

令和7年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

〔提出先〕

北海道労働局長・北海道地方最低賃金審議会長

地方財政の充実・強化に関する意見書

〔提出先〕

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・厚生労働大臣・国土交通大臣・デジタル大臣・内閣府特命担当大臣(子ども政策) 少子化対策若者活躍男女共同参画 共生・共助)

義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元など教育予算拡充とゆたかな学びを求める意見書

〔提出先〕

内閣総理大臣・衆議院議長・参議院議長・総務大臣・財務大臣・文部科学大臣・道教委「これからの高校づくりに関する指針」(改定版)を見直しすべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書

〔提出先〕

北海道知事・北海道教育委員会教育長

○工事請負契約の締結

目的 浄水場更新工事(電気計装設備更新)

契約の方法 指名競争入札

契約金額 7260万円

相手方 三菱電機プラントエンジニアリング(株)東日本

本部北海道支社

第1回議会臨時会

4月21日

○専決処分の報告と承認  
・町税条例の一部改正

主な改正内容

公示送達  
個人町民税  
軽自動車税  
町たばこ税

・国民健康保険税条例の一部改正

基礎課税額の限度額を65万円から66万円に、後期高齢者支援金等課税額の限度額を24万円から26万円に引き上げる。

国民健康保険税の減額の対象となる所得の基準について、5割軽減及び2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者数に乘すべき金額を引き上げる。

○財産の取得

買入物件

医療法人社団オロロン会が整備する診療所及び医師住宅等

買入金額 2億5千万円

○令和7年度苫前町一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出

総額 47億6552万8千円  
(追加額 1267万1千円)

# 一般質問

## Q アライグマ捕獲奨励金の新設を A カスタマーハラスメントに対する対応は 春季捕獲推進期間の奨励金の検討 マニュアル等の策定



質 問 早川 議員

特定外来生物（アライグマ）は、捕獲頭数が年々増加し、それに伴う農業被害も増加傾向にある。町内においてアライグマを捕獲することが可能な防除従事者証の交付を受けている人数はどの程度いるのか。

アライグマによる影響は、農業被害ばかりではなく多岐に及んでおり、被害の防止強化に努めるために捕獲奨励金を新設する考えはないのか。

答 弁 福士 町長

本町に於けるアライグマの捕獲頭数は令和4年度が285頭、令和5年度では405頭と増加傾向であるが、令和6年度は311頭と一旦落ち着きを見せたかと思われた。しかしながら令和7年度に入り5月までの捕獲頭数が令和5年と同等になるなど、増加している。

留萌振興局においても令和6年度に「留萌管内アライグマ対策推進事業」を立ち上げ、農業被害低減へ向けた取り組みを始めている。

農業被害以外にも市街地での出没が見られるようになり、家庭菜園を荒らしたり、空き家や納屋に住みつくなど、衛生的な観点からも、地域住民の生活を脅かしていることから、農業者に限らず一般町民に対しても、講習を行ったうえで防除従事者証を交付している。

防除従事者証の登録人数は5月末現在で農業者94名、一般町民80名の合計174名であり、従事者証を交付して被害の減少に向けての取組を実施している。

アライグマの駆除は箱罠の管理、運搬、処分などに対し労力を必要とするほか、生きた動物を処分するというメンタル的な面でも大きな負担が捕獲者にも業務を担当する職員にも掛かっている。これらの負担を軽減する取組として、処分後のアライグマ運搬に係る省力化を図るため、本年度、冷凍ストッカーの設置を予定しており、8月上旬には供用を開始する予定である。

捕獲奨励金の新設は、農業分野での捕獲は、「多面的機能支払交付金」のメニューの中での対応が可能である。駆除効果が高いとされる4月から6月の駆除数増加に特化した捕獲奨励金制度の確立を考えている。



捕獲されたアライグマ

質 問 早川 議員

近年は自治体でのカスタマーハラスメントの被害が増加していると言われるが、町における就業環境実態について職員への聞き取り調査や研修啓発教育など迷惑行為に対する取組について伺う。

答 弁 福士 町長

北海道では、令和6年11月26日に「北海道カスタマーハラス

メント防止条例」が制定され、本年4月1日より施行されている。

これは、被害発生を抑制する方策や発生した場合の被害回復策などを企業・自治体に義務づけ、労働者が安心して働けるようにするものであり、厚生労働省から具体的指針が示されることとなっている。

本町においては、職員への聞き取り調査の実施はなく、研修などの取組は行っていないが、各課に対し聞き取りを行ったところ、近年では対応に時間を要する苦情などは散見されるが、カスタマーハラスメントとしての被害などは発生していないとの報告である。

改正労働施策総合推進法により、今後示される予定である指針を基に、町としてのカスタマーハラスメントの判断基準を明確にした上で、考え方や対応方針についてマニュアル等を策定した上で統一した認識を持つことが重要であるものと考えている。

今後とも職員が安心して働くことができるよう取り組んでいく。

# 一般質問

Q 苫前町の観光戦略は

A 町内各関係団体との連携・連動



質 問 伊藤 議員

苫前町には新鮮な食材と観光材料が豊富である。

令和7年度観光協会の事業計画では、恒例行事を残しつつ「ここキャン北海道」を誘致するなど新たな事業に挑戦している。

このたび、人材に恵まれ4人の地域おこし協力隊が着任、町民との交流をしながら観光に関連した活動を計画しており、地域活性化の一步が踏み出された。

平成28年に選定された「苫前の宝」も10年を経過し、見直しをかける時期にきていると思われるが、地域おこし協力隊の活動と連携して観光につなげていくことができないか。

関係人口を増やすためには、交流人口を増やすことが効果的であり、コーディネートするものが町の役割と考えるが、その基礎となる苫前町の観光戦略について伺う。

答 弁

富士 町長

本町の観光振興の拠点である新日本海地域交流センター「とままえ温泉ふわっと」は、設備更新や客室等の改修を果たして好評であり、物販棟である「よつてけ屋」と共に順調に入込客を伸ばしている。キャンプ場も景観の良さや温浴施設が隣接している条件と近年のキャンブームもあり、利用者が増加しているとともに、本年度から24時間利用可能なラインアプリを活用した予約システムへ変更し、DX化へも取り組み交流人口の増加を目指している。

2大イベントである「北海道風車まつり」や「北海道風あげ大会」においても、これまでの名称をそれぞれ「苫前町風車まつり」、「苫前町風あげ大会」に改称し、苫前町の知名度向上に向けPRに務めている。

ホワイトビーチや三毛別熊事件現場復元地などの各施設も、利用者はコロナ前の水準に回復しており、各種イベントを含めた利用者数及び参加者数は令和6年度で21万2千人となっており、ここ20年ほどの統計では最

高を記録している。

観光入込は増加傾向であり、徐々に本町の知名度も高まってきたと思うが、他地域と比較するとまだまだ知名度が低いと感じている。知名度向上のため、情報発信力を更に強化するとともに、新たな資源の掘り起こしや発掘が必要と捉えている。観光協会が主体となり開催された「ここキャン北海道」イベントを誘致し、SNSやWEBサイトを活用した映像媒体での本町の魅力を全国に発信する取り組みを実践している。今後もデジタル媒体を活用した情報発信を充実し、魅力を最大限アップしていく。

交流人口を増やすため、現行の通過型観光から滞在型観光へとシフトすることが重要要素のひとつである。今年度観光協会の協力を得てレンタサイクルの導入を計画している。今後も歴史、文化、自然、食等の点と点を組み合わせた周遊ルートの作成や体験型アクティビティの開発、観光と一次産業をつなぎ合わせた体験型観光の掘り起こしや創出などを模索し、本町に留まって頂くメニュー開発が必

要と考えている。雄大な自然と豊かな食、そして熊事件などのインパクトのある歴史的資源と、再生可能エネルギーという現代的なテーマを併せ持つ、独自の魅力があると認識をしているが、それらを効果的につなぎ合わせ、観光客がより長く留まり、楽しんでもらうことを目指していく。

観光戦略の基本は、町や観光協会はもとより、町内の各団体やあらゆる観光資源、そして新たな素材と、新たに加わった地域おこし協力隊の活動など、全てが連携・連動し協力していく必要があると考えている。

観光戦略の基本は、町や観光協会はもとより、町内の各団体やあらゆる観光資源、そして新たな素材と、新たに加わった地域おこし協力隊の活動など、全てが連携・連動し協力していく必要があると考えている。



人気の熊のモニュメント

# 一般質問

## Q 日本海沿岸の大地震と津波対策は

## A 住民研修会の実施と特別措置法を国へ強く要望

質問

磯崎 議員

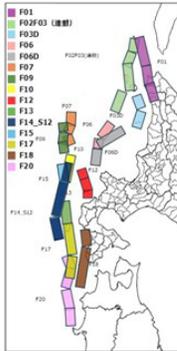


新聞に日本海沿岸の大地震と津波による被害想定で、留萌宗谷管内は、津波被害の対象14市町村の最大死者数が8790人、苫前町は津波の第一波到着時間が22分後、最大死者数は40人と発表された。津波の到着時間が早く、地形上逃げ場の少ない地域も、被害を抑えるためには具体的・効果的な避難計画を踏まえ、早い避難や建物の耐震強度を高めるなど事前の備えが欠かせない。

国は日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などの対策として特別措置法を設け、補助率の引き上げなど財政支援を強化しているが、日本海沿岸は特措法の対象外である。今回の公表を受け、日本海沿岸の地震対策も特措法の対象とするよう苫前町長が先頭に立ち、留萌・宗谷両管内の

### 日本海沿岸の地震・津波被害想定

【断層モデル】



#### 被害想定の結果（最大被害）

- 建物被害
  - ・全壊 約16,000棟 (F01・冬)
- 人的被害
  - ・死者 約7,500人 (F17/冬・深夜、早期避難率低)
  - ・負傷者 約5,300人 (F01/冬・深夜、早期避難率低)
  - ・要救助者 約5,600人 (F01/冬・夕方)
  - ・低体温症要対処者 約4,100人 (F02F03連動/冬・夕方)
  - ・避難者 約59,000人 (F06D/発生直後)

市町村長と連携を図り国への働きかけをしてはどうか。今回の新聞の発表を踏まえ、苫前町が過去に積み上げてきた各種対策の有効性の検証や、町民を対象に専門家である「防災士」を招いて研修会を開催してはどうか。

答弁

福士 町長



北海道が想定した被害想定は、日本海側の稚内市から松前町までの最大死者数で2万4030人に達しており、首都直下型地震の死者数と同規模想定となったことを踏まえ、北海道日本海沿岸市町村と連携し、対策の法的な特別措置を求めていくこととして強く要望したい。

留萌管内市町村長と国土強靱化推進本部の道議会議員で構成する「日本海沿岸の地震・津波対策に関する意見交換会」で、日本海沿岸も特別措置法の対象となるよう強く申し入れた。

日本海沿岸の市町村は地震対策の財政措置等が十分でない現状を踏まえ、留萌地域総合開発期成会要望活動や国や関係機関に強く対応を求めるよう要望を続けた。

有効性の検証としては防災・

減災対策のサイレンや個別受信機で災害等の緊急情報を知らせる防災行政無線の整備、国の事業として町道苫前3丁目線歩道の整備を行った。

北海道の事業として、海岸保全施設整備事業を平成25年度から令和13年度の工期で、現在は三豊地区の整備を行っている。

防災士に限らず、旭川気象台の出前講座や北海道防災教育アドバイザーなど、防災に関する様々な分野の専門家を活用できる制度があることから、防災意識の啓発の機会をとらえ、町内会や地域住民の連帯意識などの強化を図るような研修会の企画立案を行い、実施しなければならぬ。

特別措置法への日本海側の参入も含め、日本海沿岸の地震津波対策については国や関係機関に要望をしていくほか、今後とも住民の防災意識の向上に向けた更なる取り組みを行いたい。

# 委員会レポート

## 総務産業常任委員会

6月4日

### ○若者交流センターB棟（女子寮）別棟の整備

苫前商業高等学校の入学者の増加により、大幅な居室不足が見込まれ、別棟を整備する。

事業費一式 2億9326万円

### ○若者交流センター指定管理料の増額

施設の管理運営費用が現行の対価では不足を生じるため、増額を行う。

施設等修繕料 130万9千円

指定管理料 568万4千円増額

### ○一般道苫前小平線整備促進期成会の設立

負担金 3万円

### ○古丹別地区多世代交流・多機能型拠点施設整備事業

総事業費 5億7437万9千円

交付金 2億8718万9千円

町負担 2億8719万円

### ○令和6年度ふるさと応援寄附金に関する報告

寄附額 4095万9千円

寄附件数 1797件

総経費額 2041万3千円

差引活用可額 2054万6千円

### ○新基本計画実装・農業構造転換支援事業

老朽化した施設などの共同利

用施設の再編集約・合理化への取組を支援

総事業費 4億8092万円

### ○農地利用効率化等支援交付金事業

対象者 1個人経営体

事業内容

スタブルカルチ 1台

プランタ（畔数4）1台

事業費 321万2千円

交付金 87万6千円

自己負担 233万6千円

### ○鳥獣被害防止総合対策事業（電気柵の購入）

総延長 31570m

事業費 1771万7千円

### ○エビ籠オーナーin苫前実行委員会補助金

エビ類の不漁による事業の見直し

・苫前浜焼き販売事業

「苫前町風車まつり」でホタテ・エビ・タコなどの地元産魚介類を浜焼きし、安価で販売

・苫前町水産物普及事業

都市部イベントにおける水産物のPRの実施

エビ籠オーナーin苫前実行委員会

補助金 200万円減額

苫前地域マリンビジョン協議会

運営事業

補助金 100万円増額

### ○賃貸住宅等整備支援事業

世帯向け民間賃貸住宅建設支援事業、苫前町一次産業就労支援共同住宅建設補助金の両制度を再検討し、定住促進空家活用事業の一部を取り込み一本化

○令和6年度ななかまどの館事業報告

臨海地域特別委員会

6月4日

### 医療対策特別委員会

6月4日

### ○苫前町立診療所（苫前クリニック）の指定管理者の指定設置目的

町民の健康保持増進に必要な医療の提供。

事業内容

医師による診察診療、健康診断、療養の指導、薬剤、治療材の支給、予防接種、町民の健康維持増進を行う。

指定管理者に指定する団体

医療法人社団オロロン会

指定の期間

令和7年10月1日～

令和12年3月31日

指定管理料

支払わないものとする。

## 編集後記

今年には六十年に一度の「乙巳」（きのとみ）の年回りになります。

巳年は無限の繁栄を意味しており、乙は植物の豊かな成長を意味し、これらが揃った乙巳の年は金運が身（己）につく年と言われていきます。前回の乙巳の年は六十年前の1965年の「いざなぎ景気」と呼ばれ日本経済成長を成し遂げた年でした。是非このチャンス皆さんつかましましょう。

春から米・米・米と価格高騰が話題を呼び農林水産大臣の交代により、米価引き下げが話題をさらっています。政府備蓄米水準100万トンが81万トン以上販売放出し、残りは20年産米10万トンと言われています。備蓄米放出は25年産米の生産にどんな影響が出て、今後の農政はどうなるのでしょうか。

一次産業が主である我が町の農業はどの様になら変わっていくのでしょうか。安心して営農できる農政を期待しています。

文責 早川 日出利